

中高年有配偶女性の老後意識における 直系家族制規範の変容と持続

さとうひろこ
佐藤宏子

〈要 旨〉

本研究は、近年の家族研究が都市家族に集中しているなかで、直系制家族から夫婦制家族への家族変動の把握に欠かせない農村家族を研究対象としている。そして、直系制家族規範が根強い地域のなかで、これまで研究の蓄積がみられる東北地方の稲作単作地帯とは農業経営、経営農産物の異なる中部日本の茶生産地域に着目し、同一の家族や家族員の追跡調査を長期間にわたって実施することによって、時間の経過を追ってはじめて明らかになる直系制家族の変動過程を解明したきわめて数少ない実証研究である。本研究の結果、農村家族は家族形態としては直系制家族を維持しているが、農村中高年女性の老後意識には、直系家族制規範意識の変容が認められる側面と直系家族制規範意識を非常に強固に維持している側面が領域を分けて併立していること、直系家族制規範意識の変容が認められる側面については出生コーホート間での差異、出生コーホート内での変化が認められること、老後意識は規範次元の変化と、後継者の結婚難の深刻化やあつぎの他出などの生活状況次元の変化の両者に規定されていることが明らかになった。

〈キーワード〉

老後意識 直系家族制規範 農村家族 中高年有配偶女性 追跡研究 家族変動

はじめに

家族社会学では現代の家族変動を直系制家族から夫婦制家族への過渡期、または両者が併存する状態にあると捉えている。このような現代家族の変動過程を解明するためには、地域社会の産業構造や就業構造などの劇的な変化に伴って、家族形態やライフスタイル、家族規範意識などが急激に変化している農村家族を実証的に明らかにすることが不可欠である。また、家族の変動過程を把握する研究方法としては、横断研究 (cross-sectional-study)、傾向研究 (trendstudy)、コーホート研究 (cohortstudy)、パネル研究 (panel-study) がある。このうち、同じ対象者を2時点以上で比較分析する狭義の意味での縦断研究が追跡研究、すなわちパネル研究である。従来、社会学では、家族の変動過程を横断

的調査で得た情報の分析によって静態的に把握することがほとんどであった。しかし、森岡清美らの山梨県勝沼研究や福武直・高橋明善らの岡山・秋田研究に示されているように、時間の経過を追ってはじめて明らかになる変動過程をより正確に捉えるためには、これまでの横断的方法よりも、同一の家族や家族員を対象として一定の期間をおいて追跡調査を反復する縦断的方法の方が優れていることは言うまでもない。そこで、本研究では、農村地域が激変し家族の内部構造に変化の兆しが認められる1980年代から1990年代にかけての時期に着目し、農村家族において生活面の主な担い手でありながら伝統的に家族内地位が極めて低く、経済力を持たなかった中高年有配偶女性の老後生活に関する意識がどのように変化しているかを時系列的に分析、考察することによって、現代家族の変動過程の一側面を明らかにする。

1. 家族変動研究における老後意識研究の展開と意義

森岡清美は、家族変動を家族変形と家族変質とに分け、「家族変動の決定的要件」は家族変質 (family transmutation) であり、家族変形 (family transformation) は真の家族変動とよぶには十分とはいえない。家族変質とは規範に基本的な変化が起きることであると述べている¹⁾。そして、一方の極に「親が一人の継嗣の生殖家族と同居することを原則」とし「家族に属する財産・職業・社会的地位などを超代的に保持し、直系的に維持・再生産されてゆく」直系制家族類型を、他方の極には、「結婚によって成立し、夫婦の一方ないし双方の死亡で消滅する夫婦一代限りの家族」である夫婦制家族類型を設定し、家族変動を直系制家族から夫婦制家族への歴史的類型変化と捉えた²⁾。ただし、家族規範の変化とは、直系制家族が駆逐されて夫婦家族制に代替されるといった簡単なものではないこと³⁾、直系制家族と夫婦制家族が共存するのみならず、同一の家族の中に直系家族制と夫婦家族制が多少とも領域を分けて併立して、この2つのレベルで相互影響・相互干渉が生じると論じた⁴⁾。

ところで、第二次大戦前のわが国では、直系家族制の特殊日本的制度である家制度のもとで、親の扶養は家産の単独相続と引き換えに家督相続人である長男が負わなければならない当然の義務であり、親が長男の扶養を受けることは当然の権利と考えられていた。したがって、家の跡継ぎである長男夫婦は、家を継いで親を経済的に扶養し、同居して日常の世話をし、病気になれば手厚く介護し、孝養を尽くさなければならないという直系家族制規範が強固であった。しかし、戦後の家制度廃止、夫婦家族制規範の浸透に伴い、直系家族制規範に支えられた老後意識は、根底から大きく揺さぶられている。これは、高齢化の急激に進む現代日本社会において、高齢者と成人子との同居割合が戦後一貫して低下傾向を示していることから明らかである。国勢調査では「子ども夫婦等と同居」する65歳以上の高齢者の割合が1960年86.8%、1980年69.8%、2000年50.5%と減少し、高齢者夫婦

世帯や一人暮らし世帯の割合が増加している。また、都市部では1980年前後から高齢者と既婚子の同居形態に変化がみられるようになってきている。廣嶋清志は「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」のなかで、娘との同居の増大、一時的には別居しても親が高齢になれば同居する途中同居慣行がみられることを指摘した⁵⁾。そして、直井道子らは少子化のもたらす影響と家制度規範の弛緩によって、同居に「便宜的同居」が増大してきたことを実証的に明らかにし、将来、同居はより便宜的、選択的、流動的になると論じた⁶⁾。さらに、高橋正人は老親子の同居・別居に対する規範的要因の規定力が弱まり、配偶者の有無や老親の健康状態など、個人の生活条件や状況のなかで老親子の同居・別居が現実適応的に選択される傾向が強まっていることを明らかにした⁷⁾。

このような直系家族制規範に支えられた老後意識の変化は、都市家族ばかりでなく農村家族においても1980年代後半から徐々に明らかにされている。まず、宮城県の農村家族研究を行った菅谷よし子は、「長男との規範的要因に基づく一貫同居」のパターンを支持する傾向は強いものの、1985年時点で20歳代コーホートの子夫婦世代には、次世代との同居に関して「娘との老後扶養を目的とした途中同居」を志向する萌芽がみられることを明らかにした⁸⁾。また、高橋明善は、農村直系制家族が形態的には直系的形態をとるとしても、家長中心の親子関係を重視する家族に代わって世代別の夫婦中心の家族へ変化していると捉えたうえで、長男に同居を期待するのは「制度的家」の継承を強調するよりは、親子同居したいという素朴な感情の発露や老後の扶養の期待に強く支えられている事例が随所に認められること、二世帯夫婦それぞれの自立化が強まっているという世代間関係の変化が生活の世代別分化を生じ、その結果として高齢世代夫婦も若年世代夫婦もそれぞれにライフを持つことを求める、高齢夫婦自身が全面的に子どもに扶養されるのを当然としない、あるいは潔しとしない、自己責任で生活することを人間の誇りとするなどの老後生活に対する意識の変化が生じていることを指摘した⁹⁾。さらに、光吉利之らは直系制家族構造をもつ三重県阿山町の調査研究から、直系家族制規範のなかでも長男同居規範の動揺が著しく、「長男」の位置づけに関しては伝統的な直系制家族規範の変化の徴候が認められることを明らかにしている。そして、光吉は「家は継いでほしいが誰とは限らない」という調査対象者のことばに示されているように、地域産業構造の変化に対して、長男単独相続から長男とは限らない単独相続へと柔軟に対応することによって、家族はその直系的連続性をうまく維持していると指摘している¹⁰⁾。

前述した菅谷、高橋、光吉らの先行研究は、1980年代後半以降、農村家族においてあとつぎとなる長男が老親と同居し、家産や家職の単独相続と引き換えに老親の全面的な単独扶養を担うという直系家族制規範に支えられた老後意識が揺らぎはじめていることを示唆している。農村家族は1990年代に入って、農業の不振、後継者不足、後継者の結婚難、あとつぎの他出が一層深刻化し、直系家族制的な家族継承が困難になるという危機的状況を呈している。近年の家族社会学の研究対象は都市家族に集中しており、激変する農村家族

の直系家族制規範の変容と持続を世代間関係にも重大な関連性をもつ老後意識に着目して分析、考察することは、現代家族の変動過程を解明するにあたって極めて意義深い研究課題となっている。

II. 研究の目的と方法

本研究は、地域社会の社会経済的状況が劇的な変貌を遂げている農村家族において、直系家族制規範に支えられた老後意識がどのように変容・持続しているかを中高年有配偶女性を研究対象として時系列的に分析、考察することを目的としている。

老後意識とは老後生活の多様な側面に関する意識である。まず、本研究では老後意識を「老後生活に関してある社会集団の成員に共有されている意向」と概念規定し、既婚子との居住関係や同居形態、経済的側面、介護的側面の3つの側面に分類した。そして、調査項目として、①既婚子との同別居希望—夫婦健在の時—、②既婚子との同別居希望—夫に先立たれて一人になった時—、③同居を希望する既婚子の続柄、④既婚子との同居形態の希望—住宅—、⑤既婚子との同居形態の希望—家計—、⑥既婚子との同居形態の希望—食事—、⑦老後の生計維持の方法—体が丈夫なとき—、⑧老後の生計維持の方法—体が不自由になったとき—、⑨不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいのか、⑩不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいのか（⑨で「子ども」と回答した対象者のみの質問項目）、⑪夫に先立たれたり、子どもと一緒に暮らせない時の暮らし方、の11項目を設定した。

また、本研究では、直系制家族規範が根強い地域のなかでも、多くの先行研究が蓄積されている稲作単作地帯の東北地方とは農業経営の特徴、経営作物が大きく異なる中部日本の茶業農家に着目した。そして、調査対象地域として、日本三大玉露の産地、静岡県志太郡岡部町朝比奈地域を選定し、1982年から1993年の11年間に中高年有配偶女性に対する訪問面接調査を7回実施した。本稿は、1982年に実施した「農村女性の生活と老後に関する調査」と1993年に実施した「農村女性の生活と老後に関する追跡研究—11年前調査との比較調査—」の2つの調査結果を分析、考察したものである。

まず、「農村女性の生活と老後に関する調査」は、1982年7月11～13日に本地域で実施した最初の調査である。調査対象者は、朝比奈地域に居住する30～59歳の有配偶女性475人全員であり、調査方法は訪問面接調査である。有効回答者は439人、回収率は92.4%であった。また、11年後の1993年7月30日～8月2日には、「農村女性の生活と老後に関する追跡研究—11年前調査との比較—」を実施した。この1993年調査は、1982年調査の有効回答者439人のうち事前に死亡、転出などが確認された36人を除く403人を調査対象者として訪問面接調査を実施した。調査対象者は1982年の第1回調査時点よりも11歳加齢しており、41～70歳の403人である。有効回答者は転出、旅行中、入院中、調査拒否を除く324人

であり、回収率は80.4%である。従って、1982年調査の調査対象者475人に対する第2回調査の回収率は73.8%となっている。1982年調査と1993年調査は、同一対象者に対して11年の間隔をあけて同一の質問項目を尋ねた追跡調査であり、老後意識を動的に捉え、時間の経過を追ってはじめて明らかになる老後意識の変容過程を考察し得る実証データである。

また、本研究では追跡調査の結果分析に出生コホート分析を用いている。出生コホート分析とは、あるイベントを同じく経験する集団（コホート）について、その集団（コホート）の継続的な変化を分析し、各コホートを比較することによって、年齢による効果、コホートの違いによる効果、時代の違いによる効果を分離して変化を捉える手法である。本研究では出生コホート分析を用いることによって、1982年と1993年の2時点における老後意識の出生コホート間差異、11年間における各出生コホート内での老後意識の変化、直系家族制的な世代継承に着目して分類した家族周期段階の移行と老後意識の変化との関連性を分析、考察している。このうち本稿では、老後意識の出生コホート間差異と出生コホート内変化に焦点を絞って論じる。本研究のように追跡研究に出生コホート分析を取り入れた先駆的研究としては、ベングツソン(Bengtson, Vern, L.) やカットラー (Cutler, Neal E.) の政治意識の研究があげられる。ベングツソン (Bengtson, Vern, L.) とカットラー (Cutler, Neal, E.) は、追跡研究によって明らかにされた「時代効果」と「加齢効果」の概念を用いて、政治意識の出生コホート分析を行い、実証データから「同一出生コホート内の同一性」、「コホート間格差」を提示している^{11,12)}。また、日本の世論研究の先駆者の一人である林知己夫もコホート分析によって、同一コホートがどのように時代の影響を受けて意見を変えるのか、加齢によってどのような影響を受けるのかを分析している¹³⁾。

III. 調査地域と調査対象者の概要

1. 調査地域の概要と地域社会の変化

調査地域に選定した静岡県志太郡岡部町は静岡県のほぼ中央に位置し、東と北は静岡市、西は藤枝市、南は焼津市に境を接している。東・西・北の3方を山に囲まれた中山間地域であり、2000（平成12）年の人口は13,149人、世帯数は3,775世帯となっている。岡部町では、茶、みかん、筍、椎茸、米などが生産されているが、なかでも朝比奈玉露は、京都の宇治玉露、九州の八女玉露とともに日本三大玉露のひとつにあげられている。調査地域の朝比奈地域では、1960年代後半からの高度経済成長期に茶栽培が目覚ましい発展を遂げ、1970年代には日本を代表する“茶どころ”としての地位を確立した。茶園の経営耕地面積は1970年から一貫して増え続け、1970年代後半には工芸農産物の粗生産額が最盛期を迎えている。1980年代に入ってから茶生産は隆盛である。1981年には朝比奈地域の6

つの茶園が献上茶指定園となり、盛大な記念式典が開かれている。1982年の農家率は80%弱、農家世帯のなかでは第1種兼業農家が最も多く過半数を占めている。また、複合経営農家が約65%、40～59歳の農業就業人口が男性、女性とも最も高率で4～5割に達し、農業就業人口の7割が59歳以下の者で占められている。

朝比奈地域における農家世帯の質的变化は、農家率が66.4%に減少し、しかも第2種兼業農家が73.7%へと激増した1990年に見いだすことができる。そして、1993年には農家率が60%弱、農家世帯のなかでは第2種兼業農家が急増し最も高率となっている。茶園の経営耕地面積は1985年をピークに減少し、1990年の農業粗生産額は1982年の8割、工芸作物の粗生産額は9割となり、茶生産が徐々に停滞、衰退の兆しをみせている。また、複合経営農家は半数以下となり、単一経営農家が過半数となった。さらに、農業就業人口の高齢化が年々進行しており、農業就業人口に60歳以上の者が占める割合は1990年51.1%、1995年64.4%と急増している。

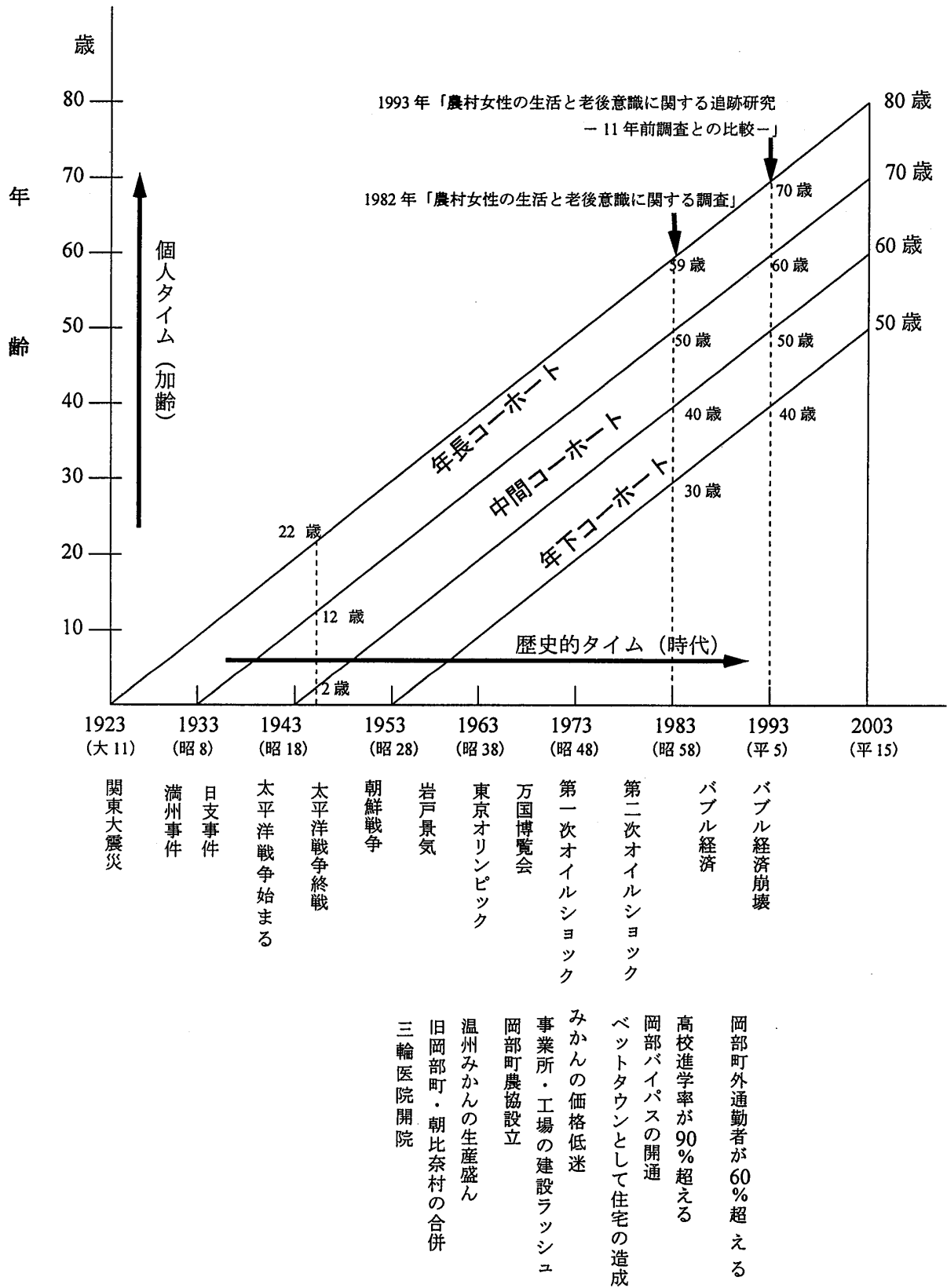
以上から、本地域では1960年代の高度経済成長期に茶栽培がめざましい発展を遂げ、日本を代表する茶どころとしての地位を確立した後、1970年代から1980年代前半までの隆盛期を経て、1980年代後半には停滞期を迎えていること、1990年以降、農家率の急激な低下と第2種兼業農家の増加、工芸作物の粗生産額の減少、農業就業人口の高齢化、複合経営農家の減少、経営耕地面積の減少がみられ、第1次産業から第2次・第3次産業への産業構造、就業構造の転換が進んだことが明らかになった。

2. 調査対象者の年齢区分と各出生コーホートにおける社会経済的背景

本研究では、1982年時点で30～59歳の調査対象者324人を10歳刻みの3つの出生コーホートに区分し、30～39歳を「年少コーホート」（1943～52年生まれ）、40～49歳を「中間コーホート」（1933～42年生まれ）、50～59歳を「年長コーホート」（1923～32年生まれ）とした。調査対象者は1993年の追跡調査時には11歳加齢しており、「年少コーホート」は41～50歳に、「中間コーホート」は51～60歳に、「年長コーホート」は61～70歳になっている。各出生コーホートの構成割合は、「年少コーホート」が30.2%（98人）、「中間コーホート」が35.2%（114人）、「年長コーホート」が34.6%（112人）である。

まず、各出生コーホートのライフコースの概略をとらえてみよう。図表1は対象者の社会経済的背景と地域社会の変化を示している。まず、「年長コーホート」は、関東大震災が起きた1923（大11）年から、満州事変が勃発した1931（昭6）年の翌年までの間に生まれ、9～18歳で終戦を迎えている。そして、1943（昭18）年から1952（昭27）年の間に20歳を迎え、戦後の混乱期、復興期に農家の嫁となった者が大半を占めている。次に、「中間コーホート」は、1933（昭8）年から1942（昭17）年の間に生まれ、終戦を3歳から12歳で経験しており、戦争中の物資欠乏期に乳幼児期を過ごした者が多い。戦後の混乱期は学童期にあたり、1953（昭28）年から1962（昭37）年の間に20歳となっている。従って、多くの者が高度経済成長期に農家の嫁となっている。次に、「年少コーホート」は、

図表1 各出生コホートにおける社会経済的背景



1943（昭18）年から1952（昭27）年に誕生しており、多くの者が戦後生まれのベビーブーム世代である。戦後の民主主義教育を受けて、高度経済成長期に中学または高校生活を送り、1963（昭38）年から1972（昭47）年の間に20歳を迎え、1960年代中頃から70年代にかけて結婚している。

次に、対象者のライフコースと地域社会の変化の関連性をみてみよう。年長コーホートは結婚後、朝比奈村初の医院である三輪医院の開業（1954年）、旧岡部町と旧朝比奈村の合併による岡部町の誕生（1955年）を経験している。そして、年長コーホートは温州みかんの生産の最盛期に、中間コーホートは温州みかんの生産の最盛期、茶生産の発展期に農家の嫁として厳しい労働を体験している。これに対して年少コーホートは、温州みかんの価格が暴落しみかん生産が衰退する一方で、茶生産が最盛期を迎える時期に結婚している。しかし、年少コーホートのその後の結婚生活は農家率の減少、兼業化の進展、町内への事業所・工場建設のラッシュ、岡部バイパスの開通による人口流動性の高まりや住民の生活圏の拡大など、朝比奈地域が農村地帯から都市近郊農村へと移行する激動期と重なっており、農業から他産業への職業移動を経験した者が約半数となっている。

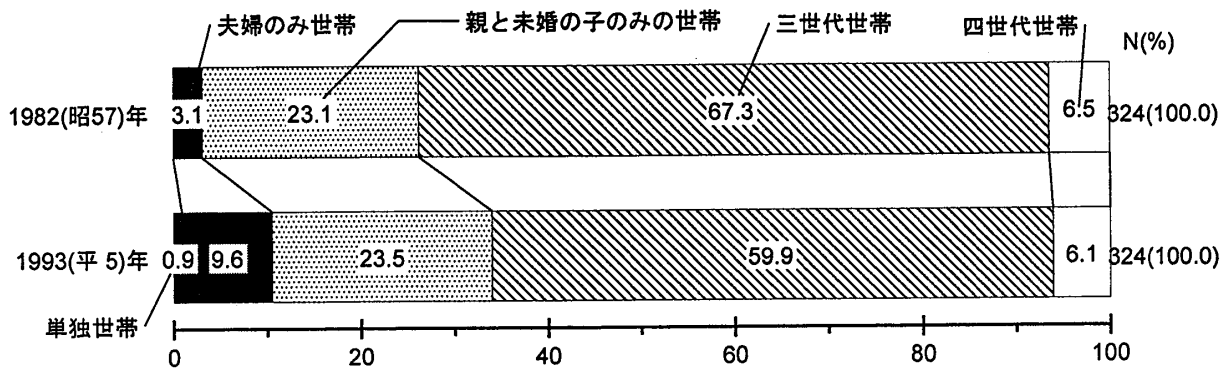
3. 調査対象者と調査対象者世帯における11年間の変化

調査対象者世帯と調査対象者の1982年から1993年の11年間における変化を、世帯構成、世帯規模、家族周期段階、農業経営形態、調査対象者の職業について述べる。

まず、世帯構成の変化では、三世代世帯と四世代世帯を合わせた直系家族世帯が1982年の73.8%から1993年の66.0%へ減少し、夫婦のみ世帯が3.1%から9.6%へ、単独世帯が1993年には0.9%（3世帯）出現している。親と未婚の子が同居する核家族世帯は1982年、1993年ともに23%強で安定推移している（図表2）。また、平均世帯人員数は4.32人から4.78人へと増えており、世帯規模は拡大した。次に、調査対象者世帯の家族周期段階の変化をみると、以下の2点が指摘できる。まず、第1点として、後継者の結婚難が年長コーホートと中間コーホートに認められ、1993年に「30歳以上の未婚のあとつぎ（長男、または姉妹のみの長女）のみと同居」の周期段階に位置する対象者世帯が、年長コーホートの26.2%、中間コーホートの18.8%に達している。第2点としては、あとつぎの他出によって「子どもはすべて他出」の周期段階に位置する対象者世帯が、中間コーホートで1982年の2.7%から1993年の23.2%へと8.6倍の激増を示している。後継者の結婚難は下世代の形成を困難にし、あとつぎの他出は高齢者夫婦世帯の増加や高齢者単独世帯の出現をもたらしている。

次に、1982年から1993年の2時点間における調査対象者世帯の農業経営の変化と調査対象者の職業生活の変化について述べる。まず、専業農家と兼業農家を合わせた調査対象者世帯の農家率は1982年の82.7%から1993年の74.6%へ減少している。農家世帯では兼業化が進み、専業農家が50.2%から31.9%に減少し、兼業農家が31.9%から42.7%へ増加している。また、調査対象者の職業移動についてみると、1982年と1993年における農業者の割

図表2 調査対象世帯の世帯構成の変化



注：「三世帯世帯」には「親と本人夫婦」の二世帯世帯を含んでいる。
「親と本人夫婦」の割合は1982年2.2%、1993年6.2%である。

合の変化は、年長コーホート80.3%→67.0%，中間コーホート73.5%→57.9%，年少コーホート67.3%→35.7%といずれも減少している。とりわけ、年少コーホートでは常用雇用の割合が18.4%→36.7%，パート就労者の割合が5.1%→20.7%へと11年間で大幅に増加しており、半数弱の者が職業移動を経験している。

IV. 調査結果

1. 1982年における出生コーホート間の差異

まず、「既婚子との同居希望」では年長，中間，年少のいずれの出生コーホートにおいても既婚子との「同居」を希望する者が「夫婦健在の時」では83.3～93.6%，「夫に先立たれて一人になった時」では91.7～97.9%と圧倒的多数を占めている。また、「同居を希望する既婚子の続柄」でも「長男」を希望する者が70～80%強に達している。さらに、

図表3 既婚子との同居形態の希望 (1982年)

	住宅	同棟で一緒	同棟で独立 一部一緒	別棟 別々	二世帯住宅	% (N)	
						合計	
年長コーホート	住宅	87.2	8.5	4.3	0.0	100.0(48)	
	家計	95.7	2.1	2.1	—		
	食事	100.0	0.0	0.0	—		
中間コーホート	住宅	80.0	8.3	11.7	0.0	100.0(64)	
	家計	86.7	10.0	3.3	—		
	食事	100.0	0.0	0.0	—		
年少コーホート	住宅	85.5	7.3	7.3	6.3	100.0(60)	
	家計	89.1	5.5	5.5	—		
	食事	96.4	1.8	1.8	—		

χ^2 検定：「住宅」N.S.，「家計」N.S.，
「食事」は対象者のほぼ全員が「一緒」希望であるため χ^2 検定は不可能。

既婚子との「同居」を希望した者について、「住宅」、「家計」、「食事」における既婚子との共同・分離の希望を尋ねたところ、図表3から各出生コーホートの圧倒的多数がきわめて共同性の高い「同居」生活を希望していることが明らかになった。なかでも「食事」は、年長コーホートと中間コーホートの全員、年少コーホートの96.4%が「一緒」を希望しており、「食事は家族皆で一緒に」という意識が通代的にきわめて強固である。次いで、「家計」における共同意識が高く、87~96%が「一緒」を希望している。また、「住宅」でも「同じ棟で一緒」と分離を希望しない者が80~87%に達している。このように、1982年時点ではきわめて共同性の高い同居生活が通代的に支持されていることが明らかになった。

次に、図表4は、「不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいか」の回答を「子ども」、「夫」、「社会福祉施設への入所・病院に入院・ホームヘルパーの利用」、「その他」に分類するとともに、「子ども」による介護を希望する者について「不自由になった時の介護をどの子どもに介護してもらいたいか」と尋ねて得られた回答を「長男の妻」、「娘」、「子どもが交替で介護する」、「子どもならば誰でもよい」、「その他」の5項目に分類した。1982年では、いずれの出生コーホートでも「子ども」による介護を希望する者が83~96%と圧倒的多数を占めており、有意な差はみられない。しかし、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」を尋ねたところ、「長男の妻」が年長コーホートでは86.7%、中間コーホートでは73.8%に対して、年少コーホートでは63.8%と低率であり、 χ^2 検定の結果、年長・中間コーホートと年少コーホートの間に有意な差がみられた。

図表4 不自由になった時の介護の担当者 (1982年)

	% (N)		
	年長コーホート	中間コーホート	年少コーホート
子ども	95.5	93.9	82.7
長男の妻	86.7	73.8	63.8
娘 ^{注1)}	7.6	15.0	18.5
子どもが交替で	1.0	1.9	8.6
子どもなら誰でもよい	1.9	5.6	5.3
その他注 ²⁾	2.8	3.7	3.8
夫	0.0	0.0	0.0
老人ホーム・病院・ホームヘルパー	3.6	3.5	14.2
その他注 ³⁾	0.9	2.6	3.1
合計	100.0(112)	100.0(114)	100.0(98)

注1) 「長女」と「長女以外の娘」

注2) 「長男」「長男以外の妻」「財産を多く分けた子」「気の合う子」

注3) 「わからない」を含む

次に、「老後の生計維持の方法」では、「体が丈夫な時」は「仕事による収入」で生計を維持したいと希望する者が中間コーホートでは71.9%と最も高率であり、 χ^2 検定の結果からも年長コーホートと中間コーホートとの差異が大きい。これに対して、「不自由になった時」では、いずれのコーホートも「子どもによる扶養」が50%前後、「年金・恩給」

が30%前後であり、コーホート間差異は小さい。

以上の結果から1982年の特徴は、第1に全般に各項目の出生コーホート間の差異が小さく、対象者は通代的に類似した老後意識をもっている。第2にコーホート間に有意な差異が認められる項目としては、「老後の生計維持の方法―体が丈夫な時―」の経済的自立意識が年長コーホートよりも中間コーホート・年少コーホートで高い点、「不自由になった時」の「長男の妻」に対する介護期待が年長コーホートや中間コーホートに比べて年少コーホートで低い点が指摘できる。

2. 1993年における出生コーホート間の差異

1982年は全般に各項目の出生コーホート間の差異が小さく、通代的に類似した老後意識をもっていたのに対して、1993年には多くの項目でコーホート間差異が明らかになった。まず、出生コーホート間に有意な差がみられる項目として、「既婚子との同居形態の希望―住宅―」、「既婚子との同居形態の希望―家計―」、「老後の生計維持の方法―体が丈夫な時―」、「老後の生計維持の方法―不自由になった時―」、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」、「夫に先立たれ子どもと一緒に暮らせない時の暮らし方」の6項目があげられる。とくに、「既婚子との同居形態の希望―家計―」、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」、「夫に先立たれ子どもと一緒に暮らせない時の暮らし方」の3項目では、年長コーホートと年少コーホート間の差異が大きい。図表5に示した「既婚子との同居形態の希望―家計―」では、「一緒」を希望する者が年長コーホート77.7%と8割弱に達しているのに対して、年少コーホートは43.3%と4割強

図表5 既婚子との同居形態の希望（1993年）

						% (N)
	住宅	同棟で一緒	同棟で独立	別棟	二世帯住宅	合計
	家計	一緒	一部一緒	別々	―	
	食事	一緒	時には一緒	別々	その他	
年長コーホート	住宅	81.3	4.2	14.6	0.0	100.0 (48)
	家計	77.7	12.5	10.4	―	
	食事	91.7	2.1	4.2	2.1	
中間コーホート	住宅	60.9	10.9	21.9	6.3	100.0 (64)
	家計	54.7	23.4	21.9	―	
	食事	79.7	9.4	10.9	0.0	
年少コーホート	住宅	56.7	13.3	26.7	3.3	100.0 (60)
	家計	43.3	25.0	31.7	―	
	食事	83.3	8.3	8.3	0.0	

図表6 既婚子との同居形態の希望（1993年） χ^2 検定の結果

	住宅	家計	食事
年長コーホート] *] *] **	N.S.
中間コーホート			
年少コーホート			

χ^2 検定：* $p < 0.05$, ** $0.001 < p < 0.01$

にとどまっている。また、「既婚子との同居形態の希望—住宅—」でも「別棟」と「二世帯住宅」を合わせると年少コーホートでは30.0%の者が「分離」を希望している。この結果から、年長コーホートは依然として「共同性の高い同居生活」を希望する者が高率を占めるのに対して、年少コーホートでは「生活分離型同居」を希望する者の割合が著しく高まっていることが明らかになった（図表6）。また、年長コーホートと同様、高い同居意向を示している中間コーホートが、「既婚子との同居形態」では年少コーホートと類似した傾向を示している。1993年における中間コーホートの家族内位座をみると、拡大家族の「嫁」が54%と過半数を占めており、直系家族制規範を内面化している親世代と良好な世代間関係を維持することの難しさや、親世代との生活時間、生活様式、価値観などの食い違いに直面する機会が多いことがうかがわれる。現時点において、きわめて共同性の高い同居生活をおくるなかで、親世代との世代間関係の難しさに直面していることが、中間コーホートに既婚子との生活分離を促す要因となっているのではないだろうか。

次に、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいのか」では、図表7に示したように「長男の妻」を希望する者が年長コーホートは76.5%を占めているのに対して、年少コーホートでは40.0%と低率である。また、年少コーホートでは「娘」、「子どもが交替で」、「子どもなら誰でもよい」の合計が47.1%であり、「長男の妻」を上回っている。1982年には、「不自由になった時」の「長男の妻」に対する介護期待が年少コーホー

図表7 不自由になった時の介護の担当者（1993年）

	% (N)		
	年長コーホート	中間コーホート	年少コーホート
子ども	91.1	82.5	71.4
長男の妻	76.5	61.7	40.0
娘 ^{#1)}	13.7	20.2	28.5
子どもが交替で	1.0	1.1	5.7
子どもなら誰でもよい	1.0	9.6	12.9
その他 ^{#2)}	7.8	7.4	12.9
夫	1.8	2.6	10.2
老人ホーム・病院・ホームヘルパー	6.3	12.4	17.4
その他 ^{#3)}	0.8	2.6	1.0
合計	100.0(112)	100.0(114)	100.0(98)

注1) 「長女」と「長女以外の娘」

注2) 「長男」「長男以外の妻」「財産を多く分けた子」「気の合う子」

注3) 「わからない」を含む

図表8 不自由になった時の介護の担当者（1993年） χ^2 検定の結果

	誰か ^{#1)}	どの子どもか ^{#2)}
年長コーホート	】**	】***
中間コーホート		
年少コーホート		

χ^2 検定：**0.001 < p < 0.01, *** p < 0.001

注1) 「不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいのか」

注2) 「不自由になった時の介護をどの子にしてもらいたいのか」

トは年長コーホートや中間コーホートよりも低い点を指摘したが、1993年になるとコーホート間の差異は一層著しくなっていることが明らかになった（図表8）。

さらに、「老後の生計維持の方法」についてみると、「体が丈夫な時」では「仕事による収入」が年長コーホートで63.4%、中間コーホートで75.4%、年少コーホートで87.8%と若年のコーホートほど高率である。また、「不自由になった時」では「子どもによる扶養」を希望する者が年長コーホートと中間コーホートでは42~43%と4割を超えているのに対して、年少コーホートでは22.4%と低率である。そして、年少コーホートでは「不自由になった時」でも「年金・恩給」や「預貯金」などによって経済的に自立したいと希望する者が70%を超えており、老後の経済生活に対する意識は出生コーホートによって大きな差異が認められる。この結果から、年長コーホートや中間コーホートでは健康状態の悪化に伴って子どもに対する経済的依存を高める者が40%弱に達しているのに対して、年少コーホートでは「体が丈夫な時」ばかりでなく「不自由になった時」にも経済的に自立することを希望する者が大半を占めていることが明らかになった。

一方、1993年において出生コーホート間差異が小さい項目としては、「既婚子との同別居希望—夫婦健在の時—」、「既婚子との同別居希望—夫に先立たれて一人になった時—」、「同居を希望する既婚子の続柄」、「既婚子との同居形態の希望—食事—」の4項目があげられる。「既婚子との同別居希望」では「同居」を希望する者が、「夫婦健在の時」では73.5~83.3%、「夫に先立たれて一人になった時」では95.8~100.0%と、すべての出生コーホートにおいて同居志向がきわめて高い水準で維持されている。ただし、「夫婦健在の時」と「夫に先立たれて一人になった時」の「同居」希望者の比率差を算出すると、年長コーホートは12.5%、中間コーホートは17.0%、年少コーホートは26.5%となり、年長のコーホートほど状況の如何にかかわらず「一貫同居」を希望する者が多い。これに対して、年少コーホートは4人に1人が「夫婦健在の時には別居」し、「夫に先立たれて一人になった時には同居」する「途中同居」を希望しており、配偶者の有無という生活状況的要因が既婚子との同別居意向に対する規定力を強めていることが明らかになった。また、「同居を希望する既婚子の続柄」では「長男」、「既婚子との同居形態の希望—食事—」では「一緒」を希望する者が圧倒的多数を占めており、出生コーホート間に有意な差は認められない。

3. 1982年と1993年の2時点間における出生コーホート内の変化

1) 直系家族制規範意識の衰退

1982年と1993年の2時点間で各出生コーホートの老後意識を比較分析することによって、直系家族制規範意識が持続している項目、変容している項目が出生コーホートによってどのように異なっているかを検討した。

まず、年長コーホートでは「同居を希望する既婚子の続柄」、「既婚子との同居形態の希望—家計—」、「老後の生計をどのように維持するか—不自由になった時—」、「不自由にな

った時の介護をどの子にしてもらいたいか」の4項目で有意な差がみられた。すなわち、年長コーホートでは、“既婚子同居における家計の共同”や“老後の経済生活は子どもの扶養に依存する”という経済的側面における老後意識の変化が認められ、家計の分離、経済的自立意識が芽生えている。また、“長男と同居したい”や“不自由になった時には長男の妻の介護を受けたい”という老後意識も弛緩し始めている。次に、中間コーホートでは、「同居を希望する既婚子の続柄」、「既婚子との同居形態の希望—住宅—」、「既婚子との同居形態の希望—家計—」、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」の4項目で有意な差がみられた。この結果から中間コーホートでは、体が丈夫な時の経済的自立意識が高まっていると同時に、“既婚子同居における住宅・家計・食事の共同”を希望する者が大幅に減少しており、既婚子との生活分離意識が高まっていることが明らかになった。また年長コーホートと同様に“長男と同居したい”や“不自由になった時には長男の妻の介護を受けたい”という老後意識も弛緩している。さらに、年少コーホートでは「既婚子との同別居希望—夫婦健在の時—」、「同居を希望する既婚子の続柄」、「既婚子との同居形態の希望—住宅—」、「既婚子との同居形態の希望—家計—」、「老後の生計をどのように維持するか—不自由になった時—」、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」の6項目で有意な差がみられた。とくに年少コーホートでは“既婚子同居における住宅・家計・食事の共同”や“老後の経済生活は子どもの扶養に依存する”という老後意識の衰退が最も著しく、次いで“不自由になった時には長男の妻の介護を受けたい”、“夫婦健在の時でも既婚子と同居したい”、“長男と同居したい”という意識が弱まっている。そして、“夫婦健在の時の別居志向”、“夫に先立たれ子どもと一緒に暮らせない時には一人で暮らす”という他のコーホートでは明確化していない老後意識の芽生えを指摘することができる。

さらに、1982年と1993年の老後意識の変化を出生コーホート別に分析することによって、老後意識は直系家族制規範が衰退をはじめめる時期、変化の程度やスピードが、項目によって異なっていることも明らかになった。まず、本研究で設定した老後意識11項目のなかで最も早い時期に変化が認められるのは「体が丈夫な時は仕事による収入で生計を維持したい」と「長男の妻に対する不自由時の介護期待の衰退」の2項目である。また、「長男同居志向の弱まり」は、3つの出生コーホートにおける変化のスピードがほぼ同程度で小幅である。これに対して、「家計の分離」は中間・年下コーホートにおいて、「不自由時は子どもの扶養に頼らず経済的に自立する」は年下コーホートにおいて、他の出生コーホートよりも変化のスピードが著しく速く、変化の程度も大きい。

2) 直系家族制規範意識の持続

1982年と1993年の両調査から、通代的に直系家族制規範意識が強固であり、変化がほとんど認められない項目があることも明らかになった。まず、「既婚子との同別居希望—夫に先立たれて一人になった時—」では、対象者のほぼ全員が1993年時点において「夫に

先立たれて一人になった時には子どもと同居したい」と希望しており、ほぼ全員の調査対象者が出生コーホートにかかわらず、直系制家族を志向していることが明らかになった。また、「既婚子との同別居希望—夫に先立たれて一人になった時—」に次いで通代的に直系家族規範意識が高い水準で持続している項目は「不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいか」であり、圧倒的多数の対象者が「子どもの介護」を希望している。以上の結果から、通代的に直系家族制意識が根強い老後意識としては、「既婚子との同居」と「不自由になった時の介護は子どもにしてもらいたい」を指摘することができる。

ところで、家族意識の測定における問題点として、森岡清美や石原邦雄が指摘しているように、時間の経過によって指標の指し示す内容が変化している場合、同一指標の変化の解釈は慎重にしなければならない¹⁴⁾¹⁵⁾。本研究では、1982年と1993年の「既婚子との同居」、「子どもの介護」が指し示す意味内容に変化がみられる。すなわち、「既婚子との同居」については、まず第1に、1982年には「一貫同居」希望者が圧倒的であったのに対して、1993年には年下コーホートを中心に「夫婦健在の時」の「別居」希望者が増加していること、第2に「同居を希望する既婚子の続柄」ではすべての出生コーホートにおいて「長男」を希望する者の減少傾向が認められること、第3に中間・年下コーホートでは「既婚子との同居形態の希望」における住宅・家計・食事の分離希望者が増加していること、第4に年下コーホートでは「体が丈夫な時」はもとより「不自由になった時」についても経済的自立意識が高まっていること、第5に1982年よりも1993年には兼業化や離農が進んでおり、「既婚子との同居」を促す要因として農業という“家業の継承”のウエイトが急速に小さくなっていることが指摘できる。一方、「子どもの介護」についてみると「不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいか」では「子ども」が依然として圧倒的に高い割合を占めている。しかしながら「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいか」では、すべての出生コーホートにおいて「長男の妻」の割合が減少し、「長女」「子どもなら誰でもよい」「長女以外の娘」などを希望する者が増えている。こうした結果は、直系家族制規範意識が高水準で持続している老後意識の側面においても、その内容は徐々に変化していることを示している。

V. 考察

1. 老後意識に認められる加齢効果・コーホート効果・時代効果

本研究では同一対象者の追跡調査をしており、老後意識の変化について加齢効果 (aging effect)、コーホート効果 (cohort effect)、時代効果 (period effect) を考察することができる。加齢効果は歳をとることによって生じる変化、コーホート効果は同一期間内にある事象を経験した人々の集団 (cohort) の違いによって生じる差、時代効果は測定 (調査) 時期の違いによって生じる差を意味する¹⁶⁾。

まず、加齢効果であるが、調査対象者は1982年調査と1993年調査との間に11歳加齢しており、加齢効果による子どもへの依存や扶養期待の高まりが予想された。調査結果から、予想通り加齢効果が認められたのは、「既婚子との同別居希望一夫に先立たれて一人になった時」における「同居」希望者の増加であり、年下コーホートでは「同居」希望者が、1982年の91.7%から1993年には100%へと増加、中間コーホートでは1982年の93.8%から1993年の98.5%へと増加した。年長コーホートでは「同居」希望者は1982年の97.9%から1993年の95.8%へと減少しているが、1982年には回答のなかった「わからない」が1993年には4.2%となっている。従って、「夫に先立たれて一人になった時」の同居希望者は加齢効果によって増加し、1993年には対象者のほぼ全員が「同居」を希望するという結果を得た。次に、加齢に伴って介護を子どもに依存しようとする者の増加が予想された。しかし、「不自由になった時の介護を誰にしてもらいたいか」における「子ども」の希望者は、年長コーホートで95.5%から91.1%へ、中間コーホートで93.9%から82.5%へ、年下コーホートで82.7%から71.4%へと減少しており、依然として高率ではあるが加齢効果は認められなかった。また、加齢効果により子どもへの経済的依存が高まるであろうという予想も覆され、加齢にもかかわらず対象者の経済的自立意識は、11年間に著しく高まったことが明らかになった。

次に、コーホート効果が認められた項目としては、年下コーホートのみに老後意識の変化が認められた「既婚子との同別居希望一夫婦健在の時」と「夫に先立たれ子どもと一緒に暮らせないときの暮らし方」の2項目、年下コーホートと中間コーホートにおいて老後意識の変化がみられた「既婚子との同居形態の希望一住宅」と「既婚子との同居形態の希望一食事」の2項目があげられる。分析結果から、年下コーホート特有の老後意識として、「夫婦健在の時には既婚子との別居」を希望する者や、「夫に先立たれ子どもと一緒に暮らせないときには一人で暮らす」ことを希望する者が増えている。また、住宅や食事については共同性の高い同居を希望する年長コーホートに対して、中間コーホートと年下コーホートは住宅と食事の分離を希望する者が増加しており、後述する家計の分離希望者の著しい増加と合わせて、「生活分離型同居」を志向する者が増加していることが明らかになった。

次に、時代効果が認められる老後意識としては、3つの出生コーホートすべてにおいて1982年と1993年の老後意識に有意な差がみられ、出生コーホート内変化が明らかにされた5項目があげられる。まず、第1に「同居を希望する既婚子の続柄」における「長男」希望者が、すべての出生コーホートで減少しており、本地域における「長男同居」志向の弛緩が認められる。第2に「既婚子との同居形態の希望一家計」における分離意識の急激な高まりがみられる。「住宅」と「食事」についてはコーホート効果が認められ、年下コーホートと中間コーホートでの分離意識の高まりがみられるが、「家計」についてはすべての出生コーホートにおいて分離意識が著しく高まっており時代効果が認められる。第3

に、「不自由になったときの介護をどの子どもにしてもらいたいのか」における「長男の妻」への介護期待の衰退が指摘できる。年下コーホートでは「長男の妻」への介護期待は1982年に弱まりはじめているが、中間コーホートや年長コーホートでも1993年には衰退が認められる。「長男の妻」への介護期待の衰退を促している背景としては、直系家族制規範が衰退し「長男の嫁」が介護することを当然とは考えない調査対象者や介護で迷惑をかけたくないと考える調査対象者が増えていること、近年「あつぎの結婚難」や「あつぎの他出」が深刻化しており、長男夫婦の同居による全面的な扶養を期待することが困難になっていることがあげられる。時代効果が認められる第4の項目としては「老後の生計維持の方法―体が丈夫な時―」における「仕事による収入」の増加、第5に「老後の生計維持の方法―不自由になった時―」における「子どもによる扶養」の減少と「年金や恩給」の増加がみられる。老後の経済生活については、年長コーホートでも「老後の生計維持の方法―体が丈夫な時―」には「仕事による収入」で生計を維持したいという意識が1993年には明確化しており、老後生活における経済的自立意識の著しい高まりは時代効果といえよう。

2. 中・高年齢有配偶女性にみる老後意識の動揺

本研究では、中・高年齢有配偶女性の老後意識にみられる出生コーホート間差異、出生コーホート内変化が明らかになったばかりでなく、同一対象者個人の老後意識のなかに直系制家族規範意識の衰退と持続という相対立する側面が複雑に併立していることが示唆され

図表9 「長男」同居を希望した者における「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいのか」の希望 (1993年)

	長男	長男の妻	娘	その他 ^{注)}	% (N)
年長コーホート	7.9	68.4	7.9	15.8	100.0(38)
	└──────────┘				
	76.3				
中間コーホート	1.0	65.4	1.9	30.8	100.0(52)
	└──────────┘				
	66.4				
年下コーホート	2.5	57.5	15.0	25.0	100.0(40)
	└──────────┘				
	60.0				

χ^2 検定：N.S.

注) 「子どもなら誰でもよい」「子どもが交替で」

た。図表9は1993年調査で「長男」との同居を希望した者について、「不自由になった時の介護をどの子どもにしてもらいたいのか」の希望を示している。これによると、介護の担当者を「長男の妻」及び「長男」にってもらいたいと希望した者が年長コーホートでは76.3%、中間コーホートでは66.4%、年下コーホートでは60.0%にとどまり、「子どもなら誰でもよい」、「子どもが交替で」の「その他」や「娘」を希望した者の合計が年長コーホートで23.7%、中間コーホートで32.7%、年下コーホートで40.0%となっている。先行

研究では西下彰俊が「別居（近居）による老親扶養が一般的な欧米と異なり，日本では同居することによってはじめて老親の十分な扶養が可能になるという考え方が通代的に一般化している」¹⁷⁾，高橋正人や木下栄二が大都市住民の家族意識の因子分析から「同居」と「扶養」の意識は同一因子を構成しており，「同居」と「扶養」は分離できない¹⁸⁾¹⁹⁾と指摘している。

それでは，本調査における「同居を希望する既婚子の続柄」と「不自由になったときの介護をどの子どもにしてもらいたいか」の回答の不整合は，どのような要因によって生じているのだろうか。まず第1に，対象者には「長男の嫁が舅や姑の世話や介護をすることが嫁として当然の『つとめ』とは考えない」，「介護で子どもたちに迷惑をかけたくない，かけられない」という老後意識の変化が生じている点あげられる。その上，第2に子どもとの同別居選択が現実的な問題となりつつある中間コーホートや年下コーホートは，近年「後継者の結婚難」が顕在化し「嫁不足」が深刻化している状況や「あつぎの他出」といった生活状況，生活条件の変化に直面しており，長男の結婚に強い不安を持っている点あげられる。このような2つの要因は，調査対象者に「長男の妻」を介護担当者と答えることをためらわせ，「子どもならば誰でもよい」，「子どもが交替で」と答えさせているのではないだろうか。「I. 家族変動研究における老後意識研究の展開と意義」で前述したように，光吉利之は1984年の三重県阿山町下友田の調査結果から「家は継いでほしいが誰とは限らない」という調査対象者の言葉から，地域産業構造の変化に対して長男単独相続から長男とは限らない単独相続へと柔軟に対応することによって，家族はその直系的連続性をうまく維持していると指摘している²⁰⁾。また，坂本佳鶴恵は「長男」の役割について「〈家〉の統率者として必ず〈家〉を継ぎ，親を扶養する権利・義務者」であるという長男扶養規範が衰退し，「世間や親族に対する子供たちの代表者として」「扶養の当事者間の意見を調整し，その決定に責任をもつという保証・責任者」である長男責任規範がより多くの人々の支持を得ているという人々の規範意識の変化を指摘している²¹⁾。1993年時点において本調査対象者に認められる「長男同居志向」の弛緩や「長男と同居したいが，介護してもらうのは子どもならば誰でもよい，子どもが交替で」という意識が今後どの程度浸透していくかは，調査対象者の直系家族制規範意識の変化という規範次元の推移と，「あつぎの結婚難」「あつぎの他出」が今後どこまで深刻化するかという生活状況次元の両者に規定されるであろう。

おわりに

本論文の意義は，近年の家族研究が都市家族に集中しているなかで，直系制家族から夫婦制家族への現代家族の家族変動の把握に欠かせない農村家族を研究対象としている点，直系制家族規範が根強い地域のなかでも稲作単作地帯の東北地方とは農業経営，経営作物

の異なる中部日本の茶業農家に着目して、同一対象者を長期間にわたって調査したわが国で初めての追跡研究である点、農村家族の先行研究の多くが男性世帯主を調査対象者としているのに対して中高年有配偶女性を調査対象者としている点、今日の農村家族が抱えている非常に深刻な問題である後継者不足、後継者の結婚難の深刻化、あとつぎの他出という直系制家族周期からの「逸脱」や「停滞」が中高年有配偶女性の世代間関係をどのように変化させているかを規範意識と深い関連性を示す老後意識に着目して明らかにした点にある。本論文によって、農村家族が形態的には直系制家族を維持しながらも、老後意識については直系家族制規範意識の変容が認められる側面と、直系制規範意識を非常に強固に維持し続けている側面が領域を分けて併立していること、直系家族制規範意識の変容が認められる側面については出生コーホートによる差異、規範次元の変化と生活状況に規定された変化が認められることが明らかになった。今後の研究課題としては、1990年代後半以降に進行した農業の衰退や地域社会の共同性・凝集力の低下、1994年に本地域に開設された特別養護老人ホームを中核とする地域福祉サービスの浸透が、対象者の世代間関係や老後意識にどのような影響を及ぼしたかを明らかにすることによって、1982年からの約25年間に生じた農村直系制家族の内部構造の微視的变化を考察したいと考えている。

最後に、本研究の実施にあたり、研究の主旨をご理解いただき訪問面接調査にご協力くださった多くの調査対象者の皆様、調査員の皆様に謝意を表します。なお、本稿における1982年調査と1993年調査は、1982年度日本生命財団特別研究助成（代表：お茶の水女子大学教授袖井孝子）、平成5年度文部省科学研究費助成金（課題番号：05780020、代表：佐藤宏子）を得て行ったものである。

引用文献

- 1) 森岡清美, 1973, 『家族周期論』培風館, 339
- 2) 森岡清美, 1976, 「社会学からの接近」森岡清美・山根常男編『家と現代家族』6, 培風館, 2-22
- 3) 森岡清美, 1976, 『高齢化社会の家族周期』至誠堂, 9-13
- 4) 森岡清美, 1976, 「社会学からの接近」森岡清美・山根常男編『家と現代家族』培風館, 1976
- 5) 廣嶋清志, 1984, 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』第169号, 31-42
- 6) 直井道子, 岡村清子, 林廓子, 1984, 「老人との同別居の現状と今後の動向：主婦を対象とした調査結果からの検討」東京都老人総合研究所編『社会老年学』No.21, 東京大学出版会, 3-21
- 7) 高橋正人, 1987, 「向老期における同居・別居と意識」東京都老人総合研究所編『社会老年学』No.25, 東京大学出版会, 19-29
- 8) 菅谷よし子, 1985 「同居生活の世代的変化」『宮城学院女子大学研究論文集』63, 宮城学院女子大学1985, 29-83
- 9) 高橋明善, 1988, 「変化する農家家族を把えたい」『現代の農家』日本の農業165, 123-131

- 10) 光吉利之・後藤和夫他, 1989, 「農・漁村における家族の変容」『村落社会研究』25, 24-35
- 11) Bengtson, V. L. & Cutler, N. E., 1976, "Generation and Intergenerational Relations: Perspectives on Age Groups and Social Change", In R. Binstock and E. Shanas (eds.), Handbook of Aging and the Social Sciences, Van Nostrand, 130-159
- 12) Cutler, N. E. & Bengtson, V. L., 1974, "Age and Political Alienation: Maturation, Generation and Period Effect", Annals of the American Academy of Politics and Social Sciences; 415, 160-175
- 13) 林知己夫, 1984, 『調査の科学』講談社
- 14) 森岡清美, 1980, 「戦後の家族構成の変化と家意識の崩壊」『歴史公論』6巻1号, 122-127
- 15) 石原邦雄, 1982, 「戦後日本の家族意識」『家族史研究』6号, 118-139
- 16) 古谷野亘, 長田久雄, 1992, 『実証研究の手引き』ワールドプランニング, 14
- 17) 西下彰俊, 1984, 「三世代の女性における同・別居意識の研究」東京都老人総合研究所編『社会老年学』19, 東京大学出版会, 43-57
- 18) 高橋正人, 1987, 「老人の家族意識」『老年社会科学』9, 日本老年社会学会, 82-95
- 19) 木下栄二, 1988, 「家族意識の構造・要因分析—大都市マンション居住者の場合—」『家族研究年報』14, 家族問題研究会, 44-59
- 20) 光吉利之・後藤和夫他, 1989, 「農・漁村における家族の変容」『村落社会研究』25, 24-35
- 21) 坂本佳鶴恵, 1992, 「長男扶養に関わる2つの規範—「家」意識の意味—」東京都老人総合研究所編『社会老年学』32, 東京大学出版会, 74-82